

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
企 業 債	3,610,000	60.4	4,191,500	61.6	△581,500	86.1
補 助 金	586,138	9.8	731,945	10.8	△145,807	80.1
負 担 金	1,779,584	29.8	1,882,390	27.7	△102,806	94.5
受益者負担金	18,651	0.3	28,520	0.4	△9,869	65.4
工事負担金	—	—	28,013	0.4	△28,013	皆減
他会計負担金	1,760,933	29.5	1,825,857	26.8	△64,924	96.4
合 計	5,975,722	100.0	6,805,835	100.0	△830,113	87.8

資本的収入額は、前年度に比べ 8 億 3,011 万 3 千円（12.2%）の減少となっている。これは、企業債で 5 億 8,150 万円（13.9%）、補助金で 1 億 4,580 万 7 千円（19.9%）、負担金で 1 億 280 万 6 千円（5.5%）減少したことによる。

企業債は、資本費平準化債 23 億 2,600 万円のほか、下水道整備事業分である。

補助金は、浸水対策、耐震化、老朽化防止に対する防災・安全社会資本整備交付金である。

負担金は、企業債元金償還等に係る一般会計からの負担金のほか、受益者負担金等である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
建 設 改 良 費	1,790,361	20.4	2,592,502	27.2	△802,141	69.1
汚水管渠建設事業費	847,227	9.6	983,675	10.3	△136,448	86.1
雨水管渠建設事業費	811,918	9.2	1,345,575	14.1	△533,657	60.3
処理場及びポンプ場建設事業費	94,350	1.1	64,189	0.7	30,161	147.0
流域下水道建設事業費	36,866	0.4	199,063	2.1	△162,197	18.5
企 業 債 償 還 金	6,999,910	79.6	6,947,357	72.8	52,553	100.8
合 計	8,790,271	100.0	9,539,859	100.0	△749,588	92.1

資本的支出額は、前年度に比べ 7 億 4,958 万 8 千円（7.9%）の減少となっている。これは、企業債償還金で 5,255 万 3 千円（0.8%）増加したものの、建設改良費で 8 億 214 万 1 千円（30.9%）減少したことによる。

建設改良費の減少は、雨水管渠建設事業費で 5 億 3,365 万 7 千円（39.7%）減少したことなどによる。

建設改良費の主なものは、汚水及び雨水の管渠整備工事、処理場及びポンプ場整備工事である。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

ウ 収支差引

資本的収入額 59 億 7,572 万 2 千円から翌年度繰越額に係る財源充当額 1 億 6,994 万 7 千円を控除し、資本的支出額 87 億 9,027 万 1 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 29 億 8,449 万 6 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,376 万 9 千円、繰越工事資金 6,445 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）16 億 927 万 7 千円及び当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）12 億 6,699 万 5 千円で補てんされている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	134,206,936	97.3	137,294,524	97.5	△3,087,589	97.8
有形固定資産	130,231,842	94.4	133,196,719	94.6	△2,964,878	97.8
無形固定資産	3,970,780	2.9	4,093,491	2.9	△122,711	97.0
投 資	4,313	0.0	4,313	0.0	0	100.0
出 資 金	4,230	0.0	4,230	0.0	0	100.0
その他投資	383	0.0	83	0.0	299	458.2
貸倒引当金	△299	0.0	—	—	△299	皆増
流 動 資 産	3,751,027	2.7	3,580,267	2.5	170,760	104.8
現金及び預金	3,358,855	2.4	3,280,408	2.3	78,447	102.4
未 収 金	211,640	0.2	230,107	0.2	△18,467	92.0
貯 蔵 品	1,542	0.0	1,640	0.0	△98	94.0
前 払 金	178,990	0.1	68,112	0.0	110,878	262.8
資 産 合 計	137,957,963	100.0	140,874,791	100.0	△2,916,828	97.9

資産合計は 1,379 億 5,796 万 3 千円で、前年度に比べ 29 億 1,682 万 8 千円（2.1%）の減少となっている。これは、流動資産で 1 億 7,076 万円（4.8%）増加したものの、固定資産で 30 億 8,758 万 9 千円（2.2%）減少したことによる。

固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

構築物 雨水管整備工事等 21 億 3,794 万 4 千円

建設仮勘定 8 億 99 万 6 千円

施設利用権 最上川流域下水道建設事業費負担金 3,351 万 5 千円

一方、減少した主なものは、構築物の除却 3,509 万 5 千円、建設仮勘定の本勘定への振替 12 億 5,712 万 4 千円及び減価償却による有形固定資産の価値の減少である。

流動資産の増加は、前払金で 1 億 1,087 万 8 千円（162.8%）増加したことなどによる。

なお、破産更生債権等については、その他投資に区分し、不納欠損による損失に備えるため貸倒引当金を計上している。

次に未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

科 目 \ 区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年 度比率
営業未収金	190,714	186,672	4,042	102.2
下水道使用料	190,714	186,672	4,042	102.2
営業外未収金	34,046	22,261	11,785	152.9
雑 収 益	34,046	8,912	25,134	382.0
消費税還付金	—	13,349	△13,349	皆減
その他未収金	1,917	49,490	△47,573	3.9
受益者負担金	1,875	19,527	△17,652	9.6
工事負担金	—	27,160	△27,160	皆減
特例的未収金	42	2,803	△2,761	1.5
貸倒引当金	△15,037	△28,315	13,278	53.1
合 計	211,640	230,107	△18,467	92.0

流動資産のうち未収金は2億1,164万円で、前年度に比べ1,846万7千円（8.0%）の減少となっている。これは、営業外未収金で1,178万5千円（52.9%）、営業未収金で404万2千円（2.2%）増加したものの、その他未収金で4,757万3千円（96.1%）減少したことなどによる。

未収金は、下水道使用料が大半を占めている。これは主に、年度末検針分で、翌年度に収納される場合に発生しているものであり、翌年度の4月、5月でほとんどが収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、適切な額を貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負 債 ・ 資 本 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	68,817,401	49.9	72,098,300	51.2	△3,280,899	95.4
企 業 債	68,490,882	49.6	71,784,663	51.0	△3,293,782	95.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	68,490,882	49.6	71,784,663	51.0	△3,293,782	95.4
引 当 金	326,519	0.2	313,636	0.2	12,883	104.1
退職給付引当金	326,519	0.2	313,636	0.2	12,883	104.1
流 動 負 債	7,912,930	5.7	8,043,226	5.7	△130,296	98.4
一 時 借 入 金	342,100	0.2	446,900	0.3	△104,800	76.5
起 債 前 借 金	342,100	0.2	446,900	0.3	△104,800	76.5
企 業 債	7,008,582	5.1	6,999,910	5.0	8,672	100.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,008,582	5.1	6,999,910	5.0	8,672	100.1
未 払 金	545,665	0.4	577,648	0.4	△31,983	94.5
営 業 未 払 金	141,849	0.1	76,293	0.1	65,555	185.9
営 業 外 未 払 金	96,435	0.1	40,603	0.0	55,831	237.5
そ の 他 未 払 金	307,382	0.2	460,752	0.3	△153,370	66.7
引 当 金	11,960	0.0	15,842	0.0	△3,882	75.5
賞 与 引 当 金	11,960	0.0	15,842	0.0	△3,882	75.5
預 り 金	4,624	0.0	2,926	0.0	1,698	158.0
繰 延 収 益	54,039,755	39.2	53,673,288	38.1	366,467	100.7
長 期 前 受 金	79,393,616	57.5	77,059,155	54.7	2,334,461	103.0
長期前受金収益化累計額	△25,353,861	△18.4	△23,385,867	△16.6	△1,967,994	108.4
負 債 合 計	130,770,086	94.8	133,814,814	95.0	△3,044,728	97.7

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 金	2,965,149	2.1	2,965,149	2.1	0	100.0
剰 余 金	4,222,727	3.1	4,094,828	2.9	127,900	103.1
資本剰余金	3,098,345	2.2	3,098,345	2.2	0	100.0
利益剰余金	1,124,382	0.8	996,482	0.7	127,900	112.8
減債積立金	996,000	0.7	901,000	0.6	95,000	110.5
当年度未処分利益剰余金	128,382	0.1	95,482	0.1	32,900	134.5
資 本 合 計	7,187,876	5.2	7,059,977	5.0	127,900	101.8
負 債 資 本 合 計	137,957,963	100.0	140,874,791	100.0	△2,916,828	97.9

ア 負 債

負債合計は 1,307 億 7,008 万 6 千円で、前年度に比べ 30 億 4,472 万 8 千円（2.3%）の減少となっている。これは、繰延収益で 3 億 6,646 万 7 千円（0.7%）増加したものの、固定負債で 32 億 8,089 万 9 千円（4.6%）、流動負債で 1 億 3,029 万 6 千円（1.6%）減少したことによる。

流動負債の減少は、主に雨水管渠建設事業費に係る未払金の減少によるものであり、固定負債の減少は、企業債の償還が進んでいることによるものである。

なお、企業債は、新たに 36 億 1,000 万円を借入れ、69 億 9,991 万円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は 33 億 8,991 万円（4.3%）減少し、758 億 4,156 万 3 千円となっている。（P46 グラフ参照）

長期前受金の内訳は、補助金 495 億 3,009 万 9 千円、繰入金等 175 億 902 万円、受益者負担金 115 億 370 万 2 千円、受贈財産評価額 8 億 5,079 万 4 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、補助金 178 億 4,068 万 8 千円、受益者負担金 41 億 9,120 万円、繰入金等 32 億 4,064 万 3 千円、受贈財産評価額 8,133 万円となっている。

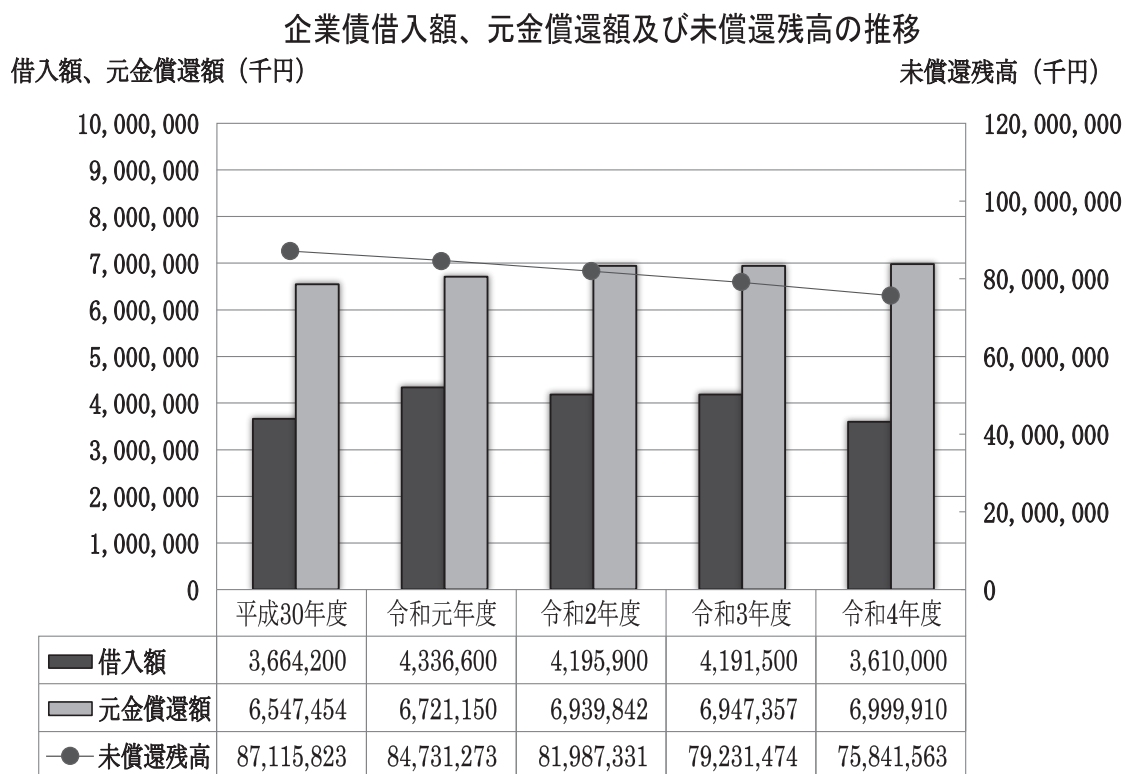
イ 資 本

資本合計は 71 億 8,787 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 2,790 万円（1.8%）の増加となっている。これは、剰余金で 1 億 2,790 万円（3.1%）増加したことによる。

剰余金の増加は、未処分利益剰余金を処分し、減債積立金に積み立てたことなどによる。

資本剰余金の内訳は、負担金 16 億 4,998 万 6 千円、補助金 14 億 4,245 万 2 千円、受贈財産評価額 590 万 7 千円で、それぞれ前年度と同額となっている。利益剰余金の内訳は、減債積立金 9 億 9,600 万円、当年度未処分利益剰余金 1 億 2,838 万 2 千円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。



(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	全国平均 (3 年 度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.3	97.5	97.6	98.1	98.7	97.0
	自己資本構成比率	44.4	43.1	41.9	40.8	39.8	64.9
財 務 比 率	固 定 比 率	219.2	226.1	232.9	240.5	247.8	149.5
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	103.2	103.4	103.6	104.1	104.4	101.2
	流 動 比 率	47.4	44.5	41.4	32.8	23.5	71.9
	当 座 比 率	45.1	43.6	39.8	32.2	23.0	66.5
回転率	固 定 資 産 回 転 率	0.036	0.035	0.035	0.034	0.034	0.04

(注) 全国平均は、「令和3年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.3 ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ 6.9 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。固定比率、固定資産対長期資本比率はともに 100%以下が望ましいとされるが、100%を超えている。

流動比率は、前年度に比べ 2.9 ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ 1.5 ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.001 回大きくなっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

これらの諸比率から、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。

(P53 審査資料 別表3 経営分析表参照)

(4) 施設・管渠の更新需要等に係る諸比率

施設・管渠の更新状況

(単位 %))

項 目	令和 4 年 度	令和 3 年 度	令和 2 年 度	令和 元 年 度	平成 3 0 年 度	増 減
有形固定資産減価償却率	33.9	31.8	29.5	27.2	25.1	2.1 P
管 渠 老 朽 化 率	4.1	3.3	3.3	3.0	2.6	0.8 P
管 渠 改 善 率	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	△0.1 P

有形固定資産減価償却率は前年度に比べ 2.1 ポイントの増加となっている。この比率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。管渠老朽化率は前年度に比べ 0.8 ポイントの増加となっている。この比率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す。管渠改善率は前年度に比べ 0.1 ポイントの減少となっている。この比率は、管渠の総延長に対し、当該年度に更新したものの割合を示す。

(P53 審査資料 別表 3 経営分析表参照)

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	127,900	94,852	33,048
減価償却費	4,766,969	4,787,542	△20,573
固定資産除却費	35,950	39,566	△3,616
引当金の増減額 (△は減少)	9,001	4,882	4,118
長期前受金戻入額	△1,967,994	△1,939,941	△28,053
受取利息及び受取配当金	△1,202	△519	△683
支払利息	1,074,415	1,187,783	△113,368
未収金の増減額 (△は増加)	11,400	△48,492	59,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,979	△7,320	△5,660
貯蔵品の増減額 (△は増加)	98	100	△2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△110,878	61,279	△172,157
未払金の増減額 (△は減少)	121,386	△90,612	211,998
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,698	△1,744	3,442
小計	4,055,763	4,087,377	△31,615
利息及び配当金の受取額	1,202	519	683
利息の支払額	△1,074,415	△1,187,783	113,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,982,550	2,900,113	82,436

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,807,197	△2,446,308	639,111
国庫補助金等の収入	552,219	686,910	△134,691
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,702,767	1,762,896	△60,129
負担金による収入	38,318	61,573	△23,256
その他投資	△299	—	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,807	65,071	420,736
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,610,000	4,191,500	△581,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,999,910	△6,947,357	△52,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,389,910	△2,755,857	△634,053
資金の増加額（又は減少額）	78,447	209,328	△130,881
資金期首残高	3,280,408	3,071,081	209,328
資金期末残高	3,358,855	3,280,408	78,447

業務活動によるキャッシュ・フローは、29億8,255万円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8,580万7千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億8,991万円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は7,844万7千円増加し、資金期末残高は33億5,885万5千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充当されているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 (税 込)

1 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 下水道事業収益	8,107,750	7,969,348	△138,402	98.3
	(1) 営業収益	5,351,746	5,230,135	△121,611	97.7
	(2) 営業外収益	2,756,004	2,739,213	△16,791	99.4
支 出	1 下水道事業費用	8,038,432	7,797,676	240,756	97.0
	(1) 営業費用	6,619,967	6,467,524	152,443	97.7
	(2) 営業外費用	1,406,255	1,329,144	77,111	94.5
	(3) 特別損失	2,210	1,008	1,202	45.6
	(4) 予備費	10,000	0	10,000	0.0
収益的収支差引額		69,318	171,672		

2 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	6,829,837	5,975,722	—	△854,115	87.5
	(1) 企業債	4,036,800	3,610,000	—	△426,800	89.4
			うち、翌年度繰越額 に係る財源充当額 (89,062)			
	(2) 補助金	784,069	586,138	—	△197,931	74.8
			うち、翌年度繰越額 に係る財源充当額 (80,885)			
	(3) 負担金	2,008,968	1,779,584	—	△229,384	88.6
支 出	1 資本的支出	10,003,924	8,790,271	927,996	285,658	87.9
	(1) 建設改良費	2,994,011	1,790,361	927,996	275,655	59.8
	(2) 企業債償還金	6,999,913	6,999,910	—	3	100.0
	(3) 予備費	10,000	0	—	10,000	0.0
資本的収支差引額		△3,174,087	△2,814,549			
翌年度繰越額に係る財源充当 額を除いた資本的収支差引額			△2,984,496			
資本的収支差引不足額の補てん財源						
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額					43,769	
繰越工事資金					64,455	
過年度分損益勘定留保資金					1,609,277	
当年度分損益勘定留保資金					1,266,995	

別表 2

経常費用節別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	240,511	3.2	184,192	2.5	56,319	130.6
給 料	92,830	1.3	89,986	1.2	2,844	103.2
手 当 等	35,425	0.5	30,464	0.4	4,962	116.3
賞与引当金繰入額	11,960	0.2	15,842	0.2	△3,882	75.5
法 定 福 利 費	25,974	0.4	24,986	0.3	988	104.0
退 職 給 付 費	74,321	1.0	22,914	0.3	51,407	324.3
物件費その他の経費	7,187,213	96.8	7,241,092	97.5	△53,879	99.3
旅 費	92	0.0	67	0.0	25	137.0
報 償 費	19	0.0	0	—	19	皆増
被 服 費	83	0.0	217	0.0	△134	38.3
備 消 耗 品 費	3,074	0.0	4,175	0.1	△1,101	73.6
燃 料 費	4,990	0.1	4,201	0.1	789	118.8
光 熱 水 費	3,390	0.0	2,700	0.0	689	125.5
印 刷 製 本 費	1,174	0.0	703	0.0	471	167.1
通 信 運 搬 費	4,431	0.1	4,515	0.1	△84	98.1
広 告 料	1,651	0.0	1,458	0.0	194	113.3
委 託 料	406,099	5.5	383,829	5.2	22,271	105.8
手 数 料	339	0.0	241	0.0	99	140.9
賃 借 料	14,546	0.2	14,020	0.2	526	103.8
修 繕 費	106,593	1.4	69,242	0.9	37,351	153.9
路 面 復 旧 費	3,018	0.0	901	0.0	2,117	335.0
動 力 費	82,543	1.1	61,795	0.8	20,748	133.6
薬 品 費	4,559	0.1	3,414	0.0	1,145	133.5
材 料 費	71,157	1.0	48,597	0.7	22,560	146.4
補 助 金	378	0.0	405	0.0	△27	93.3
会 費 負 担 金	856	0.0	852	0.0	4	100.4

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
負 担 金	566,803	7.6	603,117	8.1	△36,314	94.0
研 修 費	708	0.0	230	0.0	478	307.4
食 糧 費	25	0.0	23	0.0	2	107.5
厚 生 費	429	0.0	435	0.0	△6	98.5
保 険 料	1,006	0.0	969	0.0	37	103.8
公 課 費	36	0.0	30	0.0	7	122.3
貸倒引当金繰入額	9,636	0.1	2,719	0.0	6,917	354.4
有形固定資産 減価償却費	4,610,743	62.1	4,634,936	62.4	△24,193	99.5
無形固定資産 減価償却費	156,225	2.1	152,606	2.1	3,619	102.4
固定資産除却費	45,286	0.6	45,999	0.6	△713	98.5
企 業 債 利 息	1,074,415	14.5	1,187,772	16.0	△113,357	90.5
借 入 金 利 息	0	—	12	0.0	△12	皆減
雑 支 出	12,907	0.2	10,912	0.1	1,995	118.3
合 計	7,427,724	100.0	7,425,283	100.0	2,440	100.0

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	全国平均 (3年度)	説 明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋流動資産	97.3	97.5	97.6	98.1	98.7	97.0	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	44.4	43.1	41.9	40.8	39.8	64.9	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	219.2	226.1	232.9	240.5	247.8	149.5	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。 公営企業では大となる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.2	103.4	103.6	104.1	104.4	101.2	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.4	44.5	41.4	32.8	23.5	71.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	45.1	43.6	39.8	32.2	23.0	66.5	当座資産(現金預金、貸倒引当金を除く未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)	102.2	102.0	102.0	101.8	101.8	98.8	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表している。 100%以上であることが必要である。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.4	40.8	37.6	29.6	20.4	51.1	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。

区 分	分 析 項 目	算 式	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度	全国平均 (3年度)	説 明
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.036	0.035	0.035	0.034	0.034	0.04	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいのほどよい。
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益	0.079	0.080	0.082	0.083	0.085	0.06	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいのほどよい。
収 入 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7	101.3	101.1	101.2	101.1	106.1	収益と費用の総体的な関連を示す。 数値が大きいのほどよい。
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.7	101.3	101.2	101.2	101.2	105.9	収益と費用の経常的な関連を示す。 数値が大きいのほどよい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	75.9	77.4	77.4	77.1	76.6	66.1	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。 数値が大きいのほどよい。
施 設 ・ 管 渠 更 新 率	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産の内償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	33.9	31.8	29.5	27.2	25.1	—	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	4.1	3.3	3.3	3.0	2.6	—	法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示す。
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	—	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を示す。
そ の 他	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	76.2	76.2	72.8	76.2	78.4	77.8	年間汚水処理水量に対する収入となった水量の割合を示す。 100%に近いほどよい。

(注) 全国平均は、「令和3年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均、または「令和3年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均による。
(令和4年度は未発表)

市立病院済生館事業会計

1 審査意見

市立病院済生館においては、令和4年度から令和6年度までを計画期間とする新たな「済生館3カ年計画」を策定し、「患者の権利を尊重」「医療水準の向上」「健全経営」「地域医療機関との連携」の4つの基本方針のもと、市民の健康を守るため、保健・福祉と連携し、地域の基幹病院として病院運営に取り組んでいる。

○業務実績

令和4年度の病院事業は、業務状況において、延入院患者数が140,023人で前年度に比べ343人（0.2%）増加したが、延外来患者数は186,331人で前年度に比べ2,845人（1.5%）減少している。病床利用率は73.2%で前年度を0.2ポイント上回っている。また、質の高い医療をめざし、電子カルテ総合医療情報システムや手術用顕微鏡等の医療機器を更新整備している。

○経営成績

事業収益は137億7,357万8千円、事業費用は128億6,085万5千円となり、当年度純利益は9億1,272万3千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ2億2,692万9千円（1.7%）の増加となっている。これは、医業外収益で減少したものの、医業収益、附帯事業収入で増加したことによる。医業収益の増加は、入院患者1人1日当たりの診療収入が高くなったことによる。医業外収益の減少は、補助金で増加したものの、長期前受金戻入で減少したことなどによる。

事業費用は、前年度に比べ2億454万9千円（1.6%）の増加となっている。これは、医業外費用、特別損失で減少したものの、医業費用、附帯事業費用で増加したことによる。医業費用の増加は、経費、材料費の増加などによる。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9,554万3千円を加えた10億826万6千円となっている。

収益率について見ると、総収支比率、経常収支比率は100%を超えているものの、医業活動における経営状況の判断となる医業収支比率は、100%を下回っている。

○財政状態

資産合計は201億4,918万5千円、負債合計は58億4,830万8千円、資本合計は143億87万7千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ12億3,370万9千円（6.5%）の増加となっている。これは、固定資産で減少したものの、流動資産で増加したことによる。資産のうち減少した主なものは、固定資産の長期貸付金で、増加した主なものは、流動資産の現金預金である。

負債合計は、前年度に比べ3億2,098万6千円（5.8%）の増加となり、資本合計は、前年度に比べ9億1,272万3千円（6.8%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、固定負債及び流動負債の企業債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、主要な項目について、いずれも前年度に比べ改善さ

れており、病院経営はおおむね順調に推移していることがうかがえる。

当年度末の個人負担に係る医業未収金は 1 億 2,328 万 8 千円で、前年度に比べ 1,020 万 5 千円（7.6%）の減少となっている。これまでも、クレジットカード払い、コンビニエンスストア収納など多様な収納手段の拡充や、簡易裁判所の支払督促制度を活用するなどの取り組みが一定の成果を上げている。受益者負担の公平性を確保するため、引き続き未収金対策に努められたい。

当年度末における企業債残高は 10 億 2,860 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 9,241 万 7 千円（15.8%）減少している。医療機器の整備更新に加え、令和 3 年度に策定した新病院整備基本構想を踏まえた取り組みの推進など、今後まとまった資金需要が見込まれることから、長期的展望に立った計画的な事業の推進を図り、企業債の適切な管理に努められたい。

○総 括

山形市が掲げる健康医療先進都市の実現に向け、済生館は、地域医療支援病院として、また、地域がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関等と連携強化を図りながら、安全で安心できる質の高い医療の提供に取り組まれている。令和 2 年以降は新型コロナウイルス感染症拡大により、社会全体として医療機関への受診控えが見られ、済生館においても紹介患者数や延外来患者数及び延入院患者数が減少するなどし、医療現場や病院経営に大きな影響を及ぼしている。このような状況の中、済生館は新型コロナウイルス感染症対応重点医療機関として、多くの感染症患者の受け入れと治療、ワクチン接種など、積極的な対応を行ってきたところである。

令和 5 年 5 月 8 日からは、感染法上の位置付けが 5 類感染症となり、感染対策の実施については個人・事業者の判断が基本となったが、感染者の報告は依然として続いており、新型コロナウイルス感染症への対応に引き続き取り組まれるとともに、これまで以上に救急医療をはじめとし、地域における中核病院として市民から求められる役割を果たされることを望むものである。

令和 4 年策定の「済生館 3 カ年計画」では、新興感染症時及び災害時における医療提供体制の確保等、新病院整備に向けた取り組みの推進などをはじめ多くの計画を掲げており、これらの実現に向けて、諸施策を確実に進められたい。今後とも、公立病院としての使命を踏まえながら、経営の効率化を図り、市民から信頼される病院運営に取り組まれるよう要望する。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

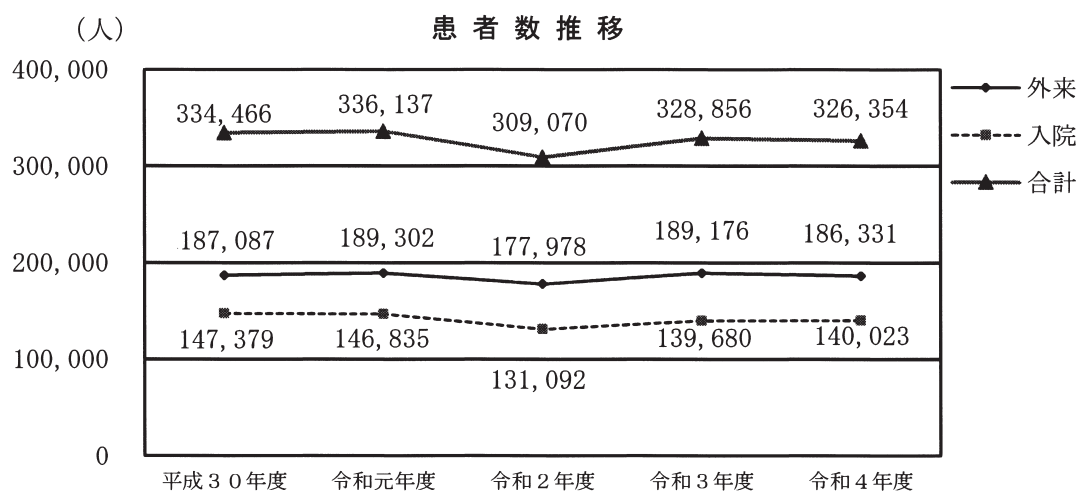
2 事業の概要

(1) 業務状況

当年度の診療科数は、31科となっている。病床数は528床で、そのうち4床は人間ドック専用病床であり、新型コロナウイルス感染症患者の入院対応病床は35床となっている。

科別患者数を前年度と比べると、入院では、小児科や消化器内科など8科で5,270人減少したが、その他の診療科目で5,613人増加した結果、全診療科目では343人（0.2%）の増加となっている。外来では、呼吸器内科や脳神経外科など3科で4,840人増加したが、その他の診療科目で7,685人減少した結果、全診療科目では2,845人（1.5%）の減少となっている。

次に患者数の最近5年間の推移をみると、延患者数は、平成30年度に比べ8,112人（2.4%）減少している。科別患者数の年次別推移は次ページのとおりである。



病床利用率は次表のとおりであり、前年度より0.2ポイント高くなっている。

病 床 利 用 率

(単位 %)

項 目	算 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
病 床 利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	73.2 (未発表)	73.0 (72.1)	68.5 (71.4)	76.6 (80.8)	77.1 (81.0)

(注1) 人間ドック専用病床を除く。

(注2) ()は「地方公営企業年鑑」の一般病院500床以上の平均による。

(P79～80 審査資料 別表3 経営分析表参照)

なお、当年度末の職員数は588人で、医師が87人、医療技師が88人、看護師が380人、行政職が33人である。前年度末に比べ3人減少している。これは、医療技師1人、看護師1人がそれぞれ増加したものの、医師5人が減少したことによる。

科 別 患 者 数 の 年 次 別 推 移

(単位 人・%)

科 名	年度	令和4年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	区分	年延患者数	対前年度比	年延患者数	年延患者数	年延患者数	年延患者数
消化器内科	入院	17,084	95.0	17,992	18,459	18,637	19,507
	外来	15,599	95.1	16,408	16,072	16,711	18,233
呼吸器内科	入院	17,143	95.0	18,044	16,480	17,712	19,190
	外来	14,342	147.8	9,702	9,266	9,176	8,629
循環器内科	入院	8,775	90.7	9,678	8,180	9,032	9,372
	外来	7,606	97.0	7,844	6,954	8,039	8,525
内 科	入院	11,424	96.7	11,814	11,526	14,293	14,116
	外来	31,863	98.2	32,455	32,171	32,858	32,040
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	0	-	0	0	0	0
脳神経内科	入院	11,308	116.8	9,679	8,342	7,907	8,987
	外来	5,554	96.2	5,776	5,122	5,715	5,974
小 児 科	入院	5,184	79.5	6,523	4,787	7,864	8,734
	外来	8,855	96.9	9,134	7,629	10,346	10,588
外 科	入院	13,017	100.5	12,948	13,290	13,731	13,508
	外来	13,314	97.1	13,710	13,093	13,698	12,815
整 形 外 科	入院	12,255	111.4	11,005	10,021	12,401	9,333
	外来	8,558	92.0	9,299	9,113	10,195	11,244
脳神経外科	入院	23,036	110.3	20,878	19,207	20,704	21,227
	外来	9,972	102.0	9,777	9,139	9,292	9,785
皮 膚 科	入院	2,221	120.6	1,842	1,860	2,760	2,881
	外来	11,714	92.4	12,672	11,802	13,613	12,805
泌 尿 器 科	入院	7,089	97.2	7,294	6,610	7,439	6,972
	外来	15,572	94.1	16,551	14,676	15,417	13,769
産 婦 人 科	入院	4,167	91.1	4,574	5,176	5,287	5,419
	外来	10,307	91.2	11,303	10,675	10,100	10,306
眼 科	入院	1,929	105.8	1,823	1,333	2,540	2,775
	外来	11,734	95.1	12,339	11,584	12,315	12,806
耳鼻咽喉・ 頭頸部外科	入院	5,220	96.0	5,437	5,727	6,409	5,167
	外来	14,038	98.6	14,233	12,392	13,513	11,214
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,958	88.2	3,352	4,081	4,216	3,985
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	0	-	0	0	0	0
歯 科	入院	171	114.8	149	94	119	191
	外来	3,546	94.3	3,759	3,416	4,080	4,369
形 成 外 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	407	101.2	402	272	18	-
リハビリテ ーション科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	392	85.2	460	521	-	-
入 院 計		140,023	100.2	139,680	131,092	146,835	147,379
外 来 計		186,331	98.5	189,176	177,978	189,302	187,087
合 計		326,354	99.2	328,856	309,070	336,137	334,466

(注1) 内科には、内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血液内科を含む。外科には、外科、内視鏡外科、血管外科、乳腺外科、消化器外科を含む。脳神経外科には、脳神経外科、脳・血管放射線科を含む。歯科には、歯科、歯科口腔外科を含む。

(注2) 病理診断科、救急科の患者数は、数値に含まない。

(P77～78 審査資料 別表2 科別入院、外来収益及び患者数比較表参照)

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 収 益	11,823,584	85.8	11,598,968	85.6	224,616	101.9
入 院 収 益	8,410,232	61.1	8,133,910	60.0	276,322	103.4
外 来 収 益	2,880,097	20.9	2,951,855	21.8	△71,758	97.6
負 担 金	364,320	2.6	346,953	2.6	17,367	105.0
その他医業収益	168,935	1.2	166,250	1.2	2,686	101.6
医 業 外 収 益	1,828,599	13.3	1,831,304	13.5	△2,705	99.9
受取利息配当金	2,053	0.0	1,808	0.0	245	113.6
補 助 金	1,146,963	8.3	1,124,907	8.3	22,056	102.0
負 担 金	510,373	3.7	520,783	3.8	△10,410	98.0
長期前受金戻入	89,429	0.7	102,583	0.8	△13,155	87.2
その他医業外収益	79,781	0.6	81,222	0.6	△1,441	98.2
附帯事業収入	121,395	0.9	116,378	0.9	5,017	104.3
高等看護学院収入	121,395	0.9	116,378	0.9	5,017	104.3
合 計	13,773,578	100.0	13,546,649	100.0	226,929	101.7

事業収益は 137 億 7,357 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 2,692 万 9 千円（1.7%）の増加となっている。これは、医業外収益で 270 万 5 千円（0.1%）減少したものの、医業収益で 2 億 2,461 万 6 千円（1.9%）、附帯事業収入で 501 万 7 千円（4.3%）増加したことによる。

事業収益の 85.8%を占める医業収益の増加は、外来収益で 7,175 万 8 千円（2.4%）減少したものの、入院収益で 2 億 7,632 万 2 千円（3.4%）、負担金で 1,736 万 7 千円（5.0%）、その他医業収益で 268 万 6 千円（1.6%）増加したことによる。これは、入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入が高くなったことによる。また、負担金は、救急医療経費に係る一般会計負担金である。

医業外収益の減少は、補助金で 2,205 万 6 千円（2.0%）増加したものの、負担金で 1,041 万円（2.0%）、長期前受金戻入で 1,315 万 5 千円（12.8%）、その他医業外収益で 144 万 1 千円（1.8%）減少したことなどによる。

補助金の主なものは、国からの新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助金 10 億 2,675 万 2 千円及び一般会計補助金の済生館前駐車場患者助成 5,000 万円である。負担金の主なものは、一般会計負担金で高度医療及び小児医療等に要する経費 1 億 6,761 万 1 千円、医師確保対策経費 1 億 6,043 万 6 千円である。長期前受金戻入は、減価償却見合い分で、主なものは、新本館棟 2,368 万円である。その他医業外収益の主なものは、病児病後児保育事業委任事務料 1,321 万 3 千円及びコロナワクチン接種費、ワクチン個別接種促進協力金などである。

附帯事業である高等看護学院収入の増加は、一般会計負担金で 429 万 3 千円（4.7%）増加したことなどによる。

次に、患者 1 人 1 日当たりの診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 （ 税 抜 ）

区分	令和 4 年度			令和 3 年度			増 減		
	年 延 患者数	診療収入	1 人 1 日 当 たり 診療収入	年 延 患者数	診療収入	1 人 1 日 当 たり 診療収入	年 延 患者数	診療収入	1 人 1 日 当 たり 診療収入
入院	人 140,023	千円 8,410,232	円 60,063	人 139,680	千円 8,133,910	円 58,232	人 343	千円 276,322	円 1,831
外来	186,331	2,880,097	15,457	189,176	2,951,855	15,604	△2,845	△71,758	△147
計	326,354	11,290,329	34,595	328,856	11,085,765	33,710	△2,502	204,564	885

入院診療収入は、前年度に比べ 2 億 7,632 万 2 千円（3.4%）増加している。1 人 1 日当たり診療収入は、手技料の高い手術件数の増により増加している。外来診療収入は、前年度に比べ 7,175 万 8 千円（2.4%）減少している。全体では、前年度に比べ 2 億 456 万 4 千円（1.8%）増加している。

（P79～80 審査資料 別表 3 経営分析表参照）